

Q2

学齢期の子どもたちが地域の中で安心して遊び、学び、暮らす場を誰がどのように創るのか

問題の背景と 解決の方向性

児童が安心して暮らしていける社会づくりへの二つの方向性。

様々な児童犯罪の増加によって、通学時や放課後の子どもたちの安全性に対する市民の危機意識がかつてない程に高まっている。それは心ない犯罪から子どもをどう守るかという一点で噴出しているように見えるが、問題の根本にあるものは、自分の子どもが危機に瀕した際に、周囲に家族以外に頼れる人間関係や場がないことからくる不安である。子どもを親戚や地域の大人たちが見守り支援していくかつての血縁・地縁に基づく子育ての相互扶助システムが、成長・拡大期を通じて希薄化していったことについては既に述べた。

その事によって、子どもに大人の目が届きにくくなり事故や事件に巻き込まれやすくなるといった外的リスクだけでなく、たとえば、学校でいじめにあったら「不登校になったら」「万引きなどの非社会的な行動をしたら」「発達障害がある場合は？」等々といった子育てについての諸々の不安や悩みが、家族の肩にのみ集中してしまう傾向が一般的になりつつある。

家族の抱える子育てについてのリスクを分散させ、児童が安心して暮らしていける社会を創りあげていくためには二つの方向性がある。一つは、学校が子どもたちの能力開発を行うという教育機能だけでなく、生活支援機能も拡充し、積極的に家庭と地域を結びつけることで児童のセーフティネットを形成する媒介役

になるという方向性である。

もともと日本の近代化初期において、学校の整備は官だけでなく、地域の名望家たちを中心にした住民の総意としてなされてきた歴史がある。また、運動会などの行事を通じて、児童だけでなく、地域社会のあらゆる人たちを結びつける場として機能していたのである。この地域と共に歩む学校のあり方を、今の時代に相応しい形で蘇らせることだ。

もうひとつは、放課後という時間帯に標準をあわせて、市民・NPOが中心になって地域社会に子どもが安心して楽しく過ごせる「居場所」を数多く創ることである。そして、そこを拠点に学校・家庭・地域を結ぶ社会的セーフティネットを市民の側から再構築する方向性である。ここではその二つの解決の方向性に沿ってパイオニアモデルを紹介する。



A

地域と共に歩む学校を蘇らせること、そして市民・NPO

が地域の中に様々な子どもたちの居場所を創ることで、家庭・学校・地域を結び子どもたちのセーフティネットを形成する。

TRIAL-1

南区日枝小学校の取組み

地域の核としての学校づくり

人間教育を求めてソーシャルワーカー的な教育を行う必要性に込める

南区の日枝小学校は、昭和60年代から地域と一体となった総合学習に力を入れてきた学校として知られている。1998年には『子どもが創る総合学習』という本を刊行、2002年には文部科学省の「豊かな体験活動推進校」に指定されている。たとえば「総合学習活動」に対する一般的な批判の一つに、「熱心な校長や教師がいる時は盛んになるが、その先生が転任した途端に火が消えたようになってしまふ」というものがある。他の教科のように学習指導要領で詳細にシステム化されているわけではなく、まさに児童の生きる力を総合的に養っていくことという学習だけに教師個人の熱意と力量に負うところが多いと考えられる分野なのである。この学校がその総合学習活動を、20年以上にわたって活発に展開し続ける秘訣は何であろうか。

一つは長年の実践活動の積み重ねによって、日枝小学校では総合学習の様々なノウハウがシステムとして形成されていることだ。たとえば、日枝小では各学年の各クラスごとに総合学習のテーマが設定されており、教師と児童の話し合いによって、それぞれオリジナルな総合学習のプログラムが同時並行で進行される。同じ学年でも、「モヤシ」を徹底的に研究し、「横浜名物サ

ンマーメンともやし」との関係などを掲載したガイドブックにまとめたり、実際に「もやしを栽培し、「日枝もやし館」と銘打って学校の学習発表会、「日枝っ子まつり」で、もよしの展示や料理の試食会」を行うクラス、校長室に謎のたこが飾ってあるところの探求にはじまり、日枝の街とたこの関係を徹底的に調査。たこの作り方を調べ、材料を集め、生徒一人ひとりがオリジナルなたこづくりに挑戦、さらには、大風揚げ大会まで開いてしまおうクラス。また学校のトイレの改修工事にあわせて、トイレのイメージエンジン計画を策定、全校アンケートをとって、行政や専門業者と話し合いながら、新しいトイレのあり方を提案したり、トイレのマナーや健康と排泄のあり方について学ぶトイレ教室を開催する、等々、テーマのユニークさと企画アイデアのセンスの良さなど、大人でも参加したくなるような面白くて多彩なプログラムが毎年揃う。

子どもたちの間で、主体的に総合学習をしていく文化が形成され、それが何代にもわたって引き継がれていることも重要な点だ。

たとえば、日枝小学校では修学旅行の資料づくりを、子どもたちが自主的に行うのだが、兄が6年生の時に作成した修学旅行の資料を家で大切に保管して、それを歳の離れた弟が自らの資料作成に当たって「参考文献」として持ってきたりするのが当たり前のこととして起こるといふ。また、蒔田公園の再整備のワークショップに参加した子どもたちの体験が、何年もたつて

から学校トイレの改修ワークショップに活かされるといったように、である。さらに、40代の中堅教師の何人かが核となつて、若い教師に積極的な声をかけ、総合学習のプログラムについて情報交換をしたり、日枝神社のお祭りなどに教職員みんなで参加する風土が日枝小には伝統的にあるという。教師の個人プレーではなく、職員室のチームプレーで、総合学習を運営しているのである。

児童指導コーディネーターの設置

この日枝小が、PSYに応募したのは「児童指導の充実」というある意味で当たり前のテーマであった。しかし、よくよく考えてみると今の学校では、教科の教え方についてのマニュアルや研修はあるが、児童指導、特に様々な生活・学習課題を抱える生徒への相談や対応についての実践的なノウハウを伝承する場は少ない。

不登校や登校しづり、軽度発達障害、学級での孤立、いじめ、非行など様々な課題がこの学校でも存在する。また、アルコール依存やドメスティック・バイオレンスによる家庭崩壊や相談相手のいない母親の教育不安への対応など、児童の生活の背景にある家族の問題にまで分け入ってソーシャルワーク的な教育の必要性も大きくなっている。

日枝小ではこうした様々な課題に対する教育的な対応として、学級担任とは別に現職員の教職員の中から児童指導コーディネーターを複数選任し、この

児童コーディネーターが中心となつて、学級担任と連携をとりながら課題を持つ児童の状況をきめ細かく把握。その上で、外部の専門家や学生ボランティアなども連携をとりながら全校的な体制で児童の指導にあたっているのである。

そのため、児童指導コーディネーターの教職員が、個別に児童の指導のあり方を検討するコーディネーター会議を持つたり児童や母親からの相談などで連日のように夜遅くまで学校に残って対応したりしているとのことである。

「学校が児童の家庭生活の領域にまで踏み込んで教育を行ったり、地域社会と一体となつて総合的な学習を展開することは、今の学校教育のスリム化の流れに相反することかもしれない。しかし、近代の日本社会においては学校が子どもたちの生活の場として人間教育を求めている地域や家庭の精神的な拠り所となつているという歴史や風土がある。学校が果たさざるを得ない役割があるのではないだろうか。」

こうしたきめの細かい児童指導の取り組みは、日枝小学校内だけにとどめておくわけにはいかない。他校の若い教員などにも伝えていくため、公開公募、夜間実施の『教師塾』を開催している。「確かに、市民の暮らしのニーズの多様化と家族機能の縮小化の中で、このような児童のみならず市民の暮らしを下支えする場所としての学校への期待やニーズは、これからもますます高くなつていくことは間違いないだろう。」

TRIAL-2

大口台小キッズクラブ「ばれっと」の取組み「遊びの場」と「生活の場」を融合させた場づくりの試み

放課後子どもたちが安全で快適に過ごせる居場所を

子どもたちの平日の放課後の過ごし方は様々だ。次世代育成ニーズ調査によると、6歳児から7歳児（低学年児）では14時から16時頃まで、はまっ子ふれあいスクールに行っている（21・6％）が最も多く、16時～18時までの時間帯になると「自宅等で、保護者や祖父母と一緒にいる」（44・2％）が一番多くなっている。8歳児から11歳児（中高学年児）になると、16時までは、小学校にいる（58・7％）児童が過半数以上を占め、16時以降は、学習塾や習い事に行っている（35・3％）児童が一番多くなっている。

これまで横浜市では、昭和38年度から留守家庭児童を対象とした「放課後児童健全育成事業」（いわゆる「児童保育事業」）を、また、平成5年度からは全児童を対象とした「はまっ子ふれあいスクール事業」を、放課後の児童施策として実施してきた。

しかし、近年、放課後の子どもたちを取り巻く社会環境は大きく変化してきている。女性の就業率の向上や就業形態の変化等による留守家庭児童の増加、都市化に伴う遊び場の減少、さらには、子どもたちが被害者となる犯罪の多発などである。

こうした中で、「子どもたちにとって

どのような放課後の施策が望ましいのか」を検討するため、2003年9月に学識経験者、市民団体代表等をメンバーとする「子どもたちの放課後懇話会」を設置した。そして、同年12月には、「放課後児童施策の方向性について」という提言を受けた。提言では、次の三点を基本的な考え方としている。

- 一 家庭の状況や障害の有無に係らず、全ての子どもを視野に入れた施策とすること
- 二 「遊び場」と「生活の場」を兼ね備えた居場所とすること
- 三 子どもの成長・発達に応じたプログラムを構築すること

この提言内容の実践的検証として、はまっ子ふれあいスクールを転換して平成16年度から開始したのが「放課後キッズクラブ事業」である。同事業では、提言の内容に沿って、次のような点を特徴とした事業展開を行っている。

- ① 障害児や留守家庭児を含めたとすべての子どもたちを視野に入れ、児童の成長・発達に配慮したプログラムを展開する。
 - ② 希望者は午後7時まで参加できるととし、留守家庭児にとっても居心地の良い放課後の居場所を提供する。
 - ③ 保護者をはじめとする地域のかかわりを重視し、大人たちの参加を促進して、学校施設内の活動に限定せず、地域行事への参加や公園などでの活動を展開する。運営は、公益法人や社会福祉法人、NPO法人などの法人があたり。
- 現在までに、市内で18カ所開設。保

護者や子どもたちの評価も高く、はまっ子ふれあいスクール「だった時と比べて参加する児童の数も増えている。

ここでは、中でもユニークな大口台小キッズクラブ「ぱれっと」の試みを紹介しよう。

新しいタイプの放課後の居場所

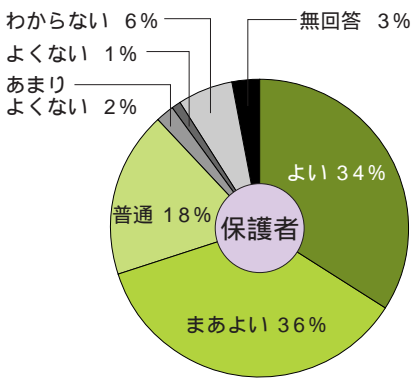
大口台小キッズクラブ「ぱれっと」は2005年の9月に開所し、NPO法人「夢・とんぼ」が運営している。NPO法人の母体となったのは、「学童クラブ・とんぼ」。アパートの一室に子ども3人の状態から始まり、26年間に渡って大口地区で大口台学童クラブとんぼを運営していた。2005年3月、学童クラブとんぼ父母有志によりNPO法人が設立された。「ぱれっと」は「放課後児童クラブ（いわゆる「学童保育」）」とはまっ子ふれあいスクールの両者が母体となってきた新しいタイプの子どもの放課後の居場所であるともいえる。

その象徴が「ぱれっと」のチーフ指導員である峯尾さんである。峯尾さんは大口台学童クラブとんぼの指導員にはじまり、大口台の学童クラブが隣接する他の学区に分割され、新しい学童クラブが立ち上がるたびに、その学童クラブに赴き後進を育成し、地域の父母とともに運営を軌道にのせてきたまさに指導員のプロフェッショナルといべき人だ。そして、5年前から大口台小「はまっ子ふれあいスクール」のチーフパートナーも行っていった。

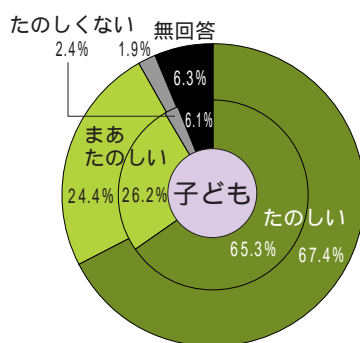
その峯尾さんが語る、小学生の「まだ

からこそ、思いっきり冒険したり、つくったり、喧嘩したり、失敗したり、やり直したり経験できる。子ども同士があつて、育ちあつてほしい。そんな「場」をつくらせていきたい。現在、放課後キッズに来る子どもたちは、1日約80名。従来のはまっ子から50名、学童からは30名といったところ。常勤指導員が2名で、時給制の指導員が2名という状況だが、多様化した子どもたちの生活の背景を読み取る力量が必要である。そうした指導員を父母と地域でどのように育てていけるか。また、

キッズクラブへの評価
(平成17年度9月実施校)

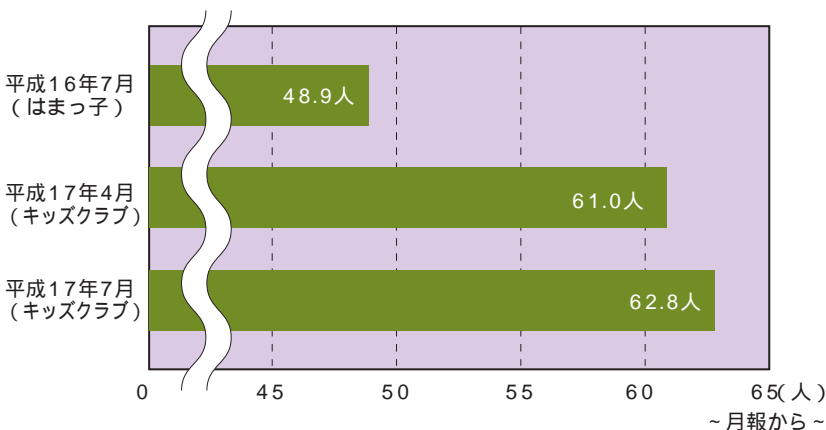


キッズクラブは楽しいですか
(外：平成17年度9月実施校、内：平成16年9月実施校)



～平成17年度放課後キッズクラブ意識調査から～

既設校(平成16年9月実施校)の1日平均参加人数の推移(平日)



父母同士が、どうつながっていけるかが大きな課題ではないか。」

父母会の代表の石崎さんは、父母の立場で「放課後キッズクラブ」の立ち上げにあたって、「学童クラブとんぼ」では、キャンプやとんぼ祭りを子どもたちと父母が一緒になって企画し、準備してきた。一緒に行うことによって、父母同士の濃密な関係が形成できた。それを「キッズクラブ」でも引き継いでいくため、最初の大きな行事であるキッズ祭りでは、「キッズクラブ」に通うすべての子どもたちや保護者に呼びかけて、一緒になって開催した。子ども

「父母」「指導員」がつながることができた。このように保護者が「キッズクラブ」に具体的な関わりを持って積極的に参加する。そこで知り合って、つながっていく。地域の中で知り合いがたくさん増えて、何かの時には相談できたりする。そんなつながり（＝保護者）をつくっていききたい。また、子どもが主役となった

自発的な様々な体験を通じて、子どもたちに今の時代を生きぬいていく力をつけていってほしい。」
また、NPO法人「夢・とんぼ」の副理事の尾崎氏は、キッズクラブの場所を拠点にして、隣接学区にある「とんぼ学童」とも連携しながら、小学生の放課後活動だけでなく、子育て支援活動や青少年の活動支援、子どもと高齢者、青年の交流支援などの事業を展開することで、大口地区という地域限定の



大口台小キッズクラブ「ばれっと」

多様な世代の居場所づくりを進めていきたい」と語る。

放課後キッズクラブ「ばれっと」は、児童の居場所づくりという機能だけでなく、地域コミュニティ全体の活性化やまちづくりを進めていく上で、拠点となる可能性を秘めた場であるといえる。

TRIAL-3

『フリースペースみなみ』の取組み 地域の中のもう一つの 「公教育の場」を目指して

子どもたちの状況に合わせ 多様な教育コースを展開

『フリースペースみなみ』は、2005年5月にオープンした。南区浦舟町の市大付属医療センターに隣接する複合福祉施設の9階にある。「地域で子どもを育てる拠点づくり」を目的として設置された施設で、横浜市南区が整備を行い、管理運営はNPO法人の教育支援協会が担当しているが、行政からは一切の委託費または補助金をもらっていない。
『フリースペースみなみ』には、年齢も置かれている状況も様々な子どもたちのニーズに対応するため、多様な教育コースが設置されている。

たとえば、平日の午前部（9:00～14:30）は、不登校児童・生徒を対象とした『ハートフルみなみ』。午後部コース（15:00～19:00）は、放課後の小・中学生の居場所づくりをテーマにした『YC

（地域子ども教室）。午後部コースⅡは高校進学や大学進学を控えた中・高校生を対象として、個別指導による5教科の学習指導と進学・進路指導を行う個別指導教室といった具合である。

また、土曜日には地域の学習活動を目的とした『YC横浜土曜塾』が開催され、その他、長期休暇自然体験コースとして、夏と冬の長期休暇に農村生活体験や冒険活動などを行う『ネイチャーキッズ』、南区に住む外国人師弟及び保護者を対象に日本語指導などを行う『ハロージャパン』など、朝・昼・晩、春夏秋冬の切れ目なく実に多彩なコースが設定されている。

午前・午後のいずれのコースに参加する場合でも、必要に応じて一人ひとりの児童・生徒に対して教育カウンセラーが相談に乗り、学習計画をたてるようになっている。学習は自主的に進めるが、わからないところはすぐに講師が対応できる体制がとられており、講師が必要に応じて学習状況を点検し、その結果に応じて教材の内容や学習カリキュラムを組み替えている。

こうした自主的学習活動に並行して、午前の部と午後の部Ⅰでは、「科学実験活動」や「児童英語・基礎英会話」、「素読暗唱」、「創作活動」、「集団ゲーム」などが日替わりで用意されている。

不登校児童・生徒を対象とした『ハートフルみなみ』には、28人の生徒が通い、地域子ども教室には260人の生徒が通い、64人の生徒が待機中であり、個別指導教室にも54人の生徒が通っている。まさに『フリースペースみなみ』は、

地域に生まれたもう一つの「公教育の場」
なのである。もちろん既存の学校との
連携も進めている。『ハートフルみなみ』
では「不登校児童」を囲い込んでしまっ
のではなく、なるべく速やかに「学校」
に戻していくことを教育方針としてい
る。子どもたちの将来を考えた場合、

学校のシステムからはずれてしまえば、
10代後半や20代になった際に引きこも
りやニート予備軍となり、生業を得て
自活していく事が今の社会システムか
らは難しいからだ。

不登校児が学校へ戻るといふ点では、
放課後児童のための午後のプログラム



は効果的だ。不登校児が、自らの意思
で、午後のプログラムに参加すること
で、学校へ通う子どもたちと地域の場
において自然に交流することになり、
学校に戻りやすくなるからだ。実際に
このような交流を通じて学校に戻って
いった不登校児がこの半年で3人いる
という。その他にも、午後の部Ⅱに参
加する中・高校生が、長期休暇コース
の運営を手伝うなど、異年齢の子ども
集団の交流が生まれている。

講師はNPO教育支援協会の専従ス
タッフや、教育者として著名なカバ
ンこと阿部進さんなどの外部の専門家
が担っているが、同時に広く地域の市
民にボランティア講師としての参加を
呼びかけ、63人もボランティアが専
従スタッフや専門指導員と一緒に授業
に参加しながら、子どもたちの指導に
あたっている。このボランティアの中
には横浜市の教育委員である義家弘介
さんや海洋冒険家の白石康次郎さんな
どの横浜在住の著名人もいる。地域ボ
ランティアの指導に熱心なのは、ゆく
ゆくはすべてを市民ボランティアで運
営する教育スペースにしていきたいと
いった意向によるものだ。

注目すべきは費用面だ。午前の部は
登録料が1,000円のほかは、月謝、教
材費はすべて無料だ。午後の部は、教
材費以外の月謝は無料。個別指導教室
のみ月謝をとっている。このように利
用者が低負担で学べるのは、行政が施
設を提供しているという要因も見逃せ
ないが、それ以上に、コースごとに国
や企業など様々な主体からモデル事業



や助成金を受けていることが大きい。ま
さに、NPOとしての資金マネジメント
の腕の見せどころだろう。ただし、こ
うした個別の助成制度だけでは、場の持続
性が極めて不安定だし、いくらこの地域
ですばらしい実践がなされたとしても、
他の地域へ一般モデルとしては広
げられないだろう。

そこで代表の吉田さんが取り組んでい
るのは、企業など地域のすべての主体が
連携したアフタースクールを支援するた
めのコンソーシアムの形成だ。代表の吉
田さんは言う「ポストンなどのアメリカ
の先進的な都市でアフタースクールが盛
んなのは、企業などの支援によってNP
Oが持続的に運営できるシステムが強固
に形成されているからだ。横浜でも同じ
ものを創りたい。午後3時以降の子ども
の学びの場が、横浜のあらゆる地域に広
がっていくだろう。」

Sato Yoko

INTERVIEW

佐藤洋子

こども応援ネットワーク代表

「学校や居場所に自分の意志で自由に来ることができると子どもたちはそれで良いが、家庭や施設から一人で外出することが難しい障がい児が、様々な人たちと出会い、社会性を身につけていくためにはどうすれば良いのか」という問いを投げかけるのは、都筑区を拠点に障がい児支援の活動を行うNPO法人「こども応援ネットワーク」の佐藤洋子さんだ。



NPO法人『こども応援ネットワーク』の取り組み
個々の障害児の側へ出向き
プログラムを有償で実施する

佐藤さんの障がい児支援の活動がユニークな点は二つある。一つは、自らが場を創りそこに障がい児を集めるのではなく、個々の障がい児の側に向いていく会員制の訪問サービスを活動の基本に据えていること。もう一つは、無償でサービスを提供するボランティア活動ではなく、はじめからアンダーテという有限会社（有償でサービスを提供していることである）。

佐藤さんが訪問サービスにこだわるのは、自らが障がい児の居場所を創ってしまえば、そこがまた、障がい児の社会性を奪う、もう一つの閉ざされた空間になってしまうのではないかと危惧からである。その点「子どもの訪問サポート」は、一人ひとりの子どものニーズや興味に寄り添い、子どもの生活の様々な局面で、ナビゲーターと呼ばれる派遣スタッフ

が人と人との関係の輪を広げていく。たとえば「公園デビュー」というプログラムがある。そこでのナビゲーターの役割は、サポートする子どもと向き合って二人で公園で遊ぶのではなく、その子が公園で遊ぶ他の子どもたちと一緒に遊べるように仲介することだ。「障がい児と電車で行く」というプログラムでのナビゲーターの役割は、買い物や施設の案内など、その子自身がやるべきことをサポートし、コミュニケーションをし、切符を購入したり、買い物をすることを傍らで見守ることだ。仮に付き添い者が母親ならば、公園で遊ぶ他の子どもたちに声をかけることは遠慮してしまいがちだし、駅員や店員に面倒をかけると思ってしまう、子どもに代わって、自分が全てしてしまいがちだ。母親ならばそれが人情というものだろう。ところが、ナビゲーターは、子どもの自主性と社会性を切り拓くという観点で、やるべきことは必ずやるし、手を差し伸べるべきでない時には決してしない。それがプロの仕事だからだ。そのことが結果的に子どもたちの社会性を養い、しいては社会全体の障がい児に対する関わりのある方々を変えることにはなるのではないかと考えたからである。

佐藤さんが有料サービスにこだわるのも、障がい児支援の活動が対価を求められるプロだからこそ切り拓くことのできる部分があると考えているからだ。もちろん、スタッフは対価に見合うだけの技能の研鑽を求められることになる。また、事業を続けるための収入源を確保し続けなければならぬ苦労もある。特にアルバイト的なスタッフだけで活動をしてきた間は思うように会員が集まらず、やめようとしたことも度々だった。

その転機になったのは、中小企業関係の助成金を受けることができ、専属の固定給スタッフを雇えるようになってからだ。それまで、自宅から直行直帰だったスタッフが、事務所集まり、利用者についての情報交換やサービスのあり方についての議論をするようになった。そして、ノウハウや知識が事業体として蓄積されるようになり、それがサービスの改善と利用者の拡大に結びついたのである。

子どもたちの「遊び」を中心としたサービスを展開する一方で、ここ数年、佐藤さんが注力しているのは、子どもたちが地域の学校（普通学級）で円滑な学校生活を送るための支援業務だ。障がい児が通常授業だけでなく、送迎や校外学習、宿泊など、当たり前前の学校生活を送るための支援を、ナビゲーターが家庭やクラス担任と緊密に連携を取りながら進めていくというものである。一人ひとりの子どものペースで伴走しながら、障がい児を取り巻く社会関係そのものを変えてゆくプロの集団が、個々の障がい児を持つ子と学校との関係だけでなく、学校と家庭と地域とのあり方をどのように変えていくのかを期待して見守りたい。

現在は、営業譲渡という形で組織を『こども応援ネットワーク』に一元化。アンダーテは、『こども応援ネットワーク』の事業部門という形になっている。